



増田 ますだ

雅暢 まさのぶ

東京通信大学教授

「子ども・子育て支援法等改正法案」の国会提出が閣議決定された。昨年1月の年頭記者会

対策に取り組むというも徹底で1兆1000億円の。24年10月から児童手当の拡充、所得制限を撤廃し、支給期間を高校生

「子ども・子育て」を捻出し、これに加えて医療保険制度を通じて徴収する「子ども・子育て」

て、「歳出改革と賃上げにより実質的な社会保険負担軽減の効果を生じさせるので、負担増にはならない」と説明する。これに対して、野党からは「負担ゼロはあり得ない」「増税隠しではないか」などの批判が出ている。財源問題については今

岸田少子化対策への懸念

見で岸田文雄総理が表明した「異次元の少子化対策」が、法案として具体化された。

その内容は、こども未来戦略方針に掲げた「加速化プラン」の実施、すなわち2024年度から3年間に集中して少子化

まで延長、第3子以降は月3万円に倍増する。25年4月からは育児休業給付を拡充、26年4月から

支援金1兆円、合計3兆6000億円を充てる。支援金制度は26年4月に創設、金額は26年度から段階的に増加し、28年度に1兆円、被保険者1人

後の国会審議の動向を見守るとして、筆者の懸念は、「巨額の経費をかけた、果たして少子化にストップをかけることができるか」という点だ。

岸田総理は日本のこと、も1人当たり家族関係支出がOECD（経済協力